

ナルギスと国民投票

斎藤照子

ビルマ（ミャンマー）の現軍事政権が、自らを治安の回復を使命とする暫定政権と名乗って登場してからはや二〇年になる。本特集ではこの二〇年を、地域に密着して研究に従事してきた研究者たちが、様々な視角から検証する。

二〇〇八年五月、統治という点に関して、ビルマが抱える深刻な問題を外部世界の目に焼き付ける二つの事件があった。ナルギスと名づけられた大型サイクロンと憲法草案に対する国民投票である。

たまたま五月二日の夜、ヤンゴンから帰国便に乗る予定だった私は、国営テレビの気象予報画面でベンガル湾に浮かぶカザグルマのような印が気になった。これは、大型サイクロンで、デルタとヤンゴンに上陸するという。しかし、強風、波浪、高潮などに関する警報はまったくなく、避難の指示もない。下ビルマの五月のサイクロンは、いわば恒例で、農家の屋根を吹き飛ばし、役牛を流してしまうことは珍しくない。一三万人強の死者行方不明者を出したとされる、このナルギスのような大災害は前代未聞のことだ。運よく飛行機が欠航にならず、ヤンゴンを後にしたとき、数時間後の暗闇の中、まったく無防備なデルタ南部の農村を数メートルの高潮が一気に襲うことは、予想もできなかった。

急がれる被災者救援に際して、外国救援団体、要員の入国に抵抗を示す軍政の姿は改めて、軍政府が基本とする政治目的と姿勢のあり方を、憂慮させずにおかなかった。

サイクロンの到来前、ミャンマー国営テレビが集中して流していたのは、もっぱら憲法草案国民投票のキャンペーンだった。軍の政治優位を恒久化する装置を組み込んだ草案である。はじめは、「投票所に行こう」という歌と踊り。古典歌謡調、ポップス調、コミック・コント調と工夫を凝らしている。そのうち、「憲法草案を支持しよう」という歌一色に変わった。巷でも国民投票へ向けての動員が盛んに行われ、公務員の職場では、全職員に支持投票を行うようにと訓示が行なわれ、地域では地区平和開発評議会の委員が、住民に草案を支持するように圧力をかけていた。異なった地区の住民が、同じような言葉を聞いている。いわく、「バツをつけたかったらつけようでもいいぞ。そうすれば、あと二〇年はこのままということだ」。現状が国民にとって不幸なものだということを、政府も自覚しているということか。

一九七〇年代はじめ、ビルマ出身の開発経済学者、ラ・ミントは、ビルマ、インドネシアを対象に、極端なナショナリズムに主導された内向きの経済政策が経済発展を著しく阻害し、社会を停滞させていると警鐘を鳴らした。現在この内向き姿勢はどう変わっているだろう。外国勢力に対する警戒心のみならず、自国民に対しても軍政府の心が閉ざされ、内向きスパイラルが深化しているのではないか、と思われるのである。

（さとう てるこ）／東京外国語大学名誉教授